

特許

(特許法第3 が条ただ。書) の規定による特許出版。

願(ロ) ( まかなり

(200**d**册)

昭和49年/2月5 日

特許庁長官 殿



ァリガナ . 発明の名称

ラトラヒドロイソキノリン誘導体の製法

- 2. 特許請求の範囲に記載された発明の数 4
- 3. 発 明 者

衛在早上尾南大学小數后 77番地 91 抱崎寬克 (ほか4名)

4. 特許出願人

郵便番号 541 大阪府大阪市東区道修町3丁目21番地 特 作 庁 (295)田 辺 製 薬 株 式 会 社 代表者 平 林 忠

5. 代理人

郵便番号 532 大阪府大阪市淀川区加島3丁目16番89号 田辺製薬株式会社内 (6461)弁理士中鳴正二



明、相相

発明の名称

チトラヒドロイソキノリン誘導体の製法

特許請求の範囲

(1) 一般式

(但し、R1 はトリメトキシフェニル基を表わし、R2 は有機アシル基を表わす)
で示される 7,8 - ジアシルオキシー 1,2,3,4 ーテトラヒドロイソキノリン誘導体を加水分割することを特徴とする一般式



(但し、Ri は前配と同一意味を有する)で示されるテトラヒドロイソキノリン誘導体の製法。

(2) 一般式

### 19 日本国特許庁

## 公開特許公報

①特開昭 51-70774

③公開日 昭51. (1976) 6 18

②特願昭 4P-1402P4

②出願日 昭49.(1974)/2.

審査請求有

(全11頁)

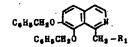
庁内整理番号

6844 44 4647 44 4647 44

52日本分類

16 EYN Y0 G1YY. Y2 Y0 HYY) 51) Int. C12.

CO7D217/2011 Abik 31/47



(但し、R<sub>1</sub>はトリメトキシフェニル基を扱わ す)

で示されるイソキノリン誘導体を部分的に接触 環元してペンジル基を脱離させ、得られた一般 オ

(但し、R1は前配と同一意味を有する) で示される 7,8 - ジヒドロキシイソキノリン誘導体を有機アシル化剤と反応させて一般式

(但し、Rzは有機アシル基を扱わし、Riは前 記と同一意味を有する)

で示される 7,8 ージアシルオキシイソキノリン 誘導体を得。このイソキノリン骨格を接触還元 して一般式

化一般式

(但し、R1及びR2は前配と同一意味を有する)で示される7、8 ージアシルオキシー1、2、3、4 ーテトラヒドロイソキノリン誘導体とし、次いで これを加水分解することを特徴とする一般式

(但し、R」は前配と同一意味を有する) で示されるテトラヒドロイソキノリン誘導体の 製法。

(3) 2.3 - ジベンジルオキシベンツアルデヒドとアミノアセタールとを脱水縮合反応に付して。
2.3 - ジベンジルオキジベンジリデンアミノアセタールを得、この化合物の炭素・窒素二重結合を想元して N - (2.3 - ジベンジルオキシベンジル) アミノアセタールとなし、次いでトジル化して N - (2.3 - ジベンジルオキシベンジル) - N - トジルアミノアセタールを得。これ

(但し、R1及びR1は前配と同一意味を有する)で示される2ーアシルー1ーシアノー1ートリメトキシペンジルー 1.2 ージヒドロイソキノリン誘導体を得、これを加水分解して一般式

(但し、R, は前記と同一意味を有する)
で示される1ートリメトキシベンジルイソキノ
リン誘導体となし、これを部分的に接触還元し
てベンジル基を脱離させ、得られた一般式

(但し、R1は前記と同一意味を有する)
で示される 7,8 ージヒドロキシー 1 ートリメトキシペンジルイソキノリン誘導体を有機アシル
化朔と反応させて一般式

(但し、Raは有機アシル基を表わし、Riは前記と同一意味を有する)

を開環反応に付して 7.8 - ジベンジルオキシー 2 - トジルー 1.2 - ジヒドロイソキノリンとなし、更に脱トジル化反応及び酸化反応に付して 7.8 - ジベンジルオキシイソキノリンを得。 これに有機アシル化剤及びニトリル化剤を作用させて一般式

(但し、Raは有機アシル基を表わす) で示される 2 ーアシルー 1 ーシアノー 1, 2 ージ ヒドロイソキノリン誘導体となし、次いでこれ

#### R1-CH1-X

(但し、Riはトリメトキシフェニル基を扱わし、Xはハロゲン順子を扱わす)
で示されるトリメトキシペンジルハライド誘導
体を反応させて一般式

で示される 7,8 ージアシルオキシー1 ートリメトキシベンジルイソキノリン誘導体となし、次いでこのイソキノリン骨格を接触還元して一般式

(但し、R1 及びR2 は前記と同一意味を有する)で示される 7.8 - ジアシルオキシー1 - トリメトキシペンジルー 1.2.3.4 - テトラヒドロイソキノリン誘導体を得、これを加水分解することを特徴とする一般式

(但し、Riは前配と同一意味を有する)で示されるチトラヒドロイソキノリン誘導体の製法。

(4) 一般式

(但し、Riはトリメトキシフェニル基を扱わ

**す** )

で示される 7,8 ージペンジルオキシー1ートリ メトキシベンジルイソキノリン 瞬導体を接触過 元反応に付すことを特徴とする一般式

(但し、R1 は前紀と同一意味を有する) で示されるテトラヒドロインキノリン誘導体の 製法。

発明の辞細な説明

本発明は一般式

HO CH1-R1 但し、R1はトリメトキシフェニル紙を表

で示される 新規 テトラヒドロイソキノ リン 誘導 体の 製法 に関する。

従来より。イソキノリン骨格の 6 位にヒドロキシル基を有する化合物の製造は比較的容易であり、数多くの化合物が知られているが。 7 位又

$$\begin{array}{c|c}
R_40 & CH_2 - N - CH_2 - CH & OC_3H_5 \\
\vdots & \vdots & OC_3H_5 \\
SO_2 & CH_3
\end{array}$$
(V)

$$R_40 \longrightarrow R_40 \longrightarrow CH_3$$

は(及び)8位にのみとドロキシル系を有する化合物の製造は容易ではない。本発明者らは研究を重ねた結果、7位と8位にヒドロキシル基を有する各種イソキノリン誘導体の製造に成功すると共に、そのうち特に1位にトリメトキンペンジル茶を有する1、2、3、4 ーテトラヒドロイソキノリン誘導体 [I] が、強い血液増加作用を有することを見出し、本発明を完成するに至った。

本希明によれば、当該目的化合物 (I) は下記反 応式で示される方法により襲することができる。

$$\begin{array}{c} R_4O \longrightarrow R_4O \longrightarrow R_4O \longrightarrow CH=N-CH_2-CH \stackrel{\bigcirc}{<} 0 \stackrel{\bigcirc}{C}_2H_5 \\ \hline \\ (II) \end{array}$$

$$R_{4}O \xrightarrow{CH_{2}-NH-CH_{2}-CH \xrightarrow{OC_{2}H_{5}}} CIV)$$

(但し、R<sub>2</sub>及びR<sub>3</sub>は同一かもしくは異なる有機アシル基を衰わし、R<sub>4</sub>はペンジル基を衰わし、R<sub>1</sub>は前配と同一意味を有する)

即ち、2、3 - ジベンジルオキシベンツアルデヒド(II) とアミノアセタールとを脱水縮合反応させて、所謂シッフ塩をである 2、3 - ジベンジルオキシベンジのである 2、3 - ジベロックである 2、3 - ジベンジルをを受ける 2、3 - ジベンジルオキシベンジルトンルに (IV) となし、次のオキシベンジルトンルトロー (2、3 - ジベンジルオキシベンジルトロー (2、3 - ジベンジルオキシベンジルのイン・フリック・フリック・フリック・フリック・フリントシー (VI) とない 更い (VI) とない 便び に 脱トジル化反応と酸化反応に付して 7、8 - ジベ

ンジルオキシイソキノリン [VI]を得る。

この [VII] にライセルト反応の常法に従い有機ア シル化期及びニトリル化剤を作用させて、2-アシルー1 - シアノー7.8 - ジベンジルオキシ - 1.2 - ジェドロイソキノリン [W] となし、次 いでこれを常法によりアルカリ金属塩にかえた のちトリメトキシペンジルハライドと縮合反応 させて、2 - アシル・1 - シアノー 7,8 - ジベ ンジルオキシー1-トリメトキシベンジルー1 2 - ジヒドロイソキノリン [X] としたのち、こ れを加水分解して78-ジベンジルオキシー1 ートリメトキシベンジルイゾキノリン [X] とす る。次いでこれを部分的接触還元反応に付して 7.8-ジヒドロキシー1-トリメトキシベンジ ルイソキノリン [XI] となし、更に適当な有機で シル化剤と反応させて7.8ージアシルオキシー 1 - トリメトキシベンジルイソキノリン [XII] を 得、このイソキノリン骨格を常法により接触避 元して 7.8 - ジア シルオ キシー 1 - トリ シベンジルー1,2,3,4ーテトラヒドロイソ

ン (XIII) とし、これを加水分解して目的化合物 7. 8 - ツヒドロキシー 1 - トリメトキシベンジルー 1. 2. 3. 4 - テトラヒドロイソキノリン (I) を 翌することができる。

تنبذ

また、化合物 [X] の還元反応により目的化合物 (I) を低収率ではあるが直接製することもできる。

以下,前配本発明方法を更に辩しく説明する。 まず,限料化合物(II)とアミノアセタールとの 脱水縮合反応は,所謂シッフ塩疾合成の常法に より,適当な溶媒中もしくは無溶媒で、更に例 えばトジル酸の如き触媒の存在下もしくは非存 任下に,かつ優すれば無水硫酸ナトリウムの き脱水網の存在下に実施するのが好ましい。反 応は窒鬼乃至加熱下に実施するのがよい。

寮用される避元湖としては例えば。水楽化ホウ 、水東ルボウ東リケワム,水東ルアルミニウム。 粟ナトリウムリチウムなどがあげられる。 反応 <sub>21字挿</sub>具

は冷時乃至加熱下に好適に進行し,化合物(IV) を高収率で生成する。

次の化合物 (IV) とトジル化剤との反応は、適当 、な密雄中で要すれば脱酸剤の存在下に実施でき る。トジル化剤としては、例えばP・トルエン スルホニルクロリド,Poトルエンスルホン酸 エチルエステルなどが使用できる。脱酸剤の例 としては、力性アルカリ、炭酸アルカリ、第3 殺アミンなどをおけることができるが。ピリジ ソなどを熔媒兼脱酸剤として使用すれば好都合 である。反応は窒温以下で定量的に進行する。 このようにして得られる化合物 (V) の閉環反応 は、いわゆるポメランツ・フリッシュ反応の常 法により,適当な溶媒中化合物 (V) を酸性試剤 で処理することにより実施できる。本反応に使 用しうる酸性試剤としては、例えば塩酸、硫酸、 リン酸、ドジル酸などがあげられる。反応は冷 時乃至加熱下に実施するのが好ましい。

統いてこの閉境体 [VI] を脱トジル化し、次いで 酸化して化合物 [VII] となす反応は、適当な熔媒 中塩基性試剤の存在下に加熱することにより実 施できる。塩基性試剤としては、この種の反応 に常用される例えばカリウム第3級ブトキジなどが適当である。反応はたとえば化合物 [VI] を第3級ブタノール中カリウム第3級ブトキシドの存在下に加熱意流することにより。脱トジル化と酸化が引続いて生起して化合物 [VII] を高収率で生成する。

この化合物 [VII] と有機アシル化剤およびニトリル化剤との反応は、所謂ライセルト反応の常法により水性溶媒又は無水溶媒中で実施することができる。有機アシル化剤としては、この値の反応に常用される例えばペンゾイルハライドの如き酸ハライドを使用するのが適当である。

ニトリル化剤としては例えば、シアン化水素、シアン化カリウム、シアン化ナトリウム等が適している。例えばシアン化カリウムを使用する場合は、化合物 [Wi] を塩化メチレンの如き溶媒にとかしてれにシアン化カリウムの水溶液を加え、寒剤等にて0で以下に冷却しながらペンソイルクロリドを反応させることにより好適に実施できる。尚、有機アシル化剤としては上記の

他、脂肪族酸ハライド例えばアセチルクロリド 筝も使用できる。

上記の如くして得られる化合物 [W]とトリメト
キンペンジルハライドとの総合反応は、好ま 朝
でアルカリ金属塩となし、これにトリメト
できる。塩茶性試剤の例としてはアルカリ金属
(リチウム・ナトリウム・カリウム・水素
化アルカリ金属(水素化ナトリウム・水素化リ
チウム等)、アルカリ金属アンプロピルアミド、カリケムアミド、カリケムアミド、カリケムアミド、カリケムアミド、カリテムののでは、
を好適に使用できる。反応は 0 で以下、好きしくは-10 で以下で実施するのがよい。

次いで上で得た化合物 [X] の部分的接触還元反 応は,常法により脱ペンジル化することにより

し、冷却下に有機アシル化剤を加えることにより化合物 [XII] を得ることができる。

尚,反応に長時間を要し、かつ低収率ではあるが化合物 [XI] を接触還元して直接化合物 [I]を得ることもできる。

上記反応で得られる化合物(MIC)の加水分解反応は、常法により適当な溶媒中、この種の反応に常用される酸又はアルカリを作用させることにより実施でき、彼加水分解の場合目的化合物(IC)は利用酸に対応する酸塩としても得られ、アル

進行し、例えば化合物 [X] のエタノール溶液 化 触媒として10 イパラジウム・炭素を加えた。 素気流中常温常圧で進元することにより実施 きる。本反応において化合物 [X] は避難塩として はその酸塩のいずれをも使用できる。触媒として は上記の他、白金系・ニッケル系・コ反・ル 系触媒等も適宜摂される。前配還元におり にXI と共に少量ではあるが最終目的化合物 [I] が直接生成する。

てのようにして得られる化合物 [XI] は単離。精製することもできるが、粗製物をそのまま次工程の原料に使用するのが便利である。

化合物 [XI] と有機アシル化剤との反応は,所調ショッテン・パウマン反応の常法により実施することができる。有機アシル化剤としては通常用いられる酸ハライド,酸無水物等カルポン酸のカルポキシル基における反応性誘導体を使用でき,反応は脱酸剤の存在下又は非存在下に進行する。例えば,化合物 [XI] をピリジンに溶解

カリ加水分解の場合は遊離塩基の形で目的化合物 [I] が得られる。

かくして得られる最終目的化合物 (I) をはじめとし、原料化合物 (II) 及び中間体 (II) ~ CCCC 6 全て新規化合物であり、原料化合物 (II) は例えば、2、3 - ジヒドロキシベンファルデヒドをジベンジル化して製することができる。

#### 安施例 1

(1) アミノアセタール 1.33 9に,かく拌下 2.3 ージベンジルオキシベンアルデヒ II 3.1 8 9 を加え、10分間 8 5 ~ 9 0 ℃に加熱する。冷後、固形物をペンゼンにへキサンの機を留去し、3 ージルルの無色ながから再結晶すれば、2.3 ージルの無色ながから再結晶すれば、2.3 ージルの無色な針 1 デンア と 9 を 2 で 1 の 1 5 0 元に ウム・カールを加える。 2 9 を エタノール 1 5 0 元に ウム・カールを加える。 2 0 たのち、エタノールを放圧 留去し、残量にベ

ンゼン及び少量の水を加え、炭酸カリウムで 塩折しつつペンゼン抽出する。抽出層を乾燥 後、溶媒を留去して粗製の油状物229を得 る。これをシリカゲルカラムクロマトグラフ ィー(容牒:クロロホルム10:エタノール1) で精製して、N-(2.3 - ジベンジルオキシ ペンジル)アミノアセタールの袖14.89を 得る。収率 6 7 %。

Mass : m/s 4 3 5 (M<sup>+</sup>)

(3) 本品14.89のピリジン40 \*\* 格被に窒 温かく拌下。Peトルエンスルホニルクロリ ド(トジルクロリド)79を加える。室温で 12時間かく摔後。反応健合物を水に注ぎべ ンゼンで抽出する。

抽出順を釋塩酸次いで水で洗浄し。乾燥後。 溶媒を留去して、粗製の N ートジルアミノア 2/字 セタールの油状物208を得る。定量的 Mass : m/e 5 8 9 (M+)

(4) 本品10.98, 農塩酸2.4 ml 及びジオキ サン50元の混合物を2時間かく拌下に還流

する。冷後,水に注ぎ,酢酸エチルで抽出す る。抽出層を重そう水次いで水で洗浄し、乾 燥する。溶媒を留去し。残産の油状物をシリ カゲルクロマトグラフィー (溶媒:ペンゼン)3字挿入 で精製して、78-ジベンジルオキシー2-: トジルー1.2 - ジヒドロイソキノリンの油状 物も9を得る。収率65分。

本品はエタノールを加えて放置すると結晶化 する。 mp. 1 0 3 ~ 1 0 6 ℃ ( エタノールか ら再結晶)

(5) 本品 6 8 , カリウム 第 3 級 ブトキシド 4. 3 9 及び第 3 級 ブタノール 5 0 ml の 混合物を 2時間還流する。冷後、水に注ぎ、酢酸エチ ルで抽出する。抽出層を水洗乾燥後,溶媒を 留去し、残産の油状物をシリカゲルカラムク ロマトグラフィー(熔媒:ペンゼン)で積製 して、7.8-ジベンジルオキシイソキノリン の油状物49を得る。収率97名。

本品は塩酸塩で更に精製したのち、遊離塩基 となせば結晶化する。 ap. 70~71℃(イ

ソプロピルエーテルから再結晶)

(6) 本品3.3 9の塩化メチレン3 0 \*\* 溶液に、 シアン化カリウム 1.959の水 25 ml 宿被を 加え、この危液にかく拌下りででペンプイル クロリド4.29の塩化メチレン20 ml 溶液を 商下する。約1.5時間を要す。商下終了後, 更に0 ℃で1.5時間かく拌し、1 夜室温で放 麗する。 塩化メチレン脂を分取し、水膈を塩 化メチレンで抽出し、両塩化メチレン層を水 洗し、乾燥する。溶媒を留去し、残変の柚状 物をシリカゲルカラムクロマドグラフィー( 熔媒: ペンゼン) で精製して、2 - ペンゾイ ルー1 -シアノー 7,8 - ジベンジルオキシー 1,2-ジヒドロチイソキノリンの袖状物 3.2 /刺 ルエーテル混液から結晶化させ。欠いでエタ 9を得る。収率67%。

Nase : m/e 4 7 2 (M+)

IR:  $\nu = \frac{1iq}{-1} (cm^{-1})$ : 2230(=FUn), 1630(T:F) (7) 寂寞気流中、本品39のジメチルポルム アミド20×熔被を、水業化ナトリウム(6 5 stオイルディスパージョンの 0.4 g をn ·

ヘキサンで洗浄)のジメチルホルムアミド2 0 mlけん獨被に、かく拌冷却下-10℃で商 下する(約30分を要す)。更に-5℃以下 で、3.4.5ートリメトキシベンジルクロリド 1.79のジメチルホルムアミド5 礼容被を滴 下する(約30分を要す)。滴下終了後、室 温で更に30分間かく拌したのち、水に注ぎ、 酢酸エチルで抽出する。抽出層を水洗、吃燥 後、溶媒を留去して粗製の2-ペンソイル-1-シアノー7,8-ジペンジルオキシー1-(3,4,5-トリメトキシベンジル)-1,2-ジヒドロイソキノリンの油状物4.29を得る。 収率598。本品はエタノール・イソプロピ ノールで再結晶すれば、mp. 1 5 6 ~ 1 5 8 てを示す。

(8) 本品 2.2 9 のエタノール 5 0 心溶液に、 カ性ソーダ59の水10川溶液を加え、約5 0℃で2時間加熱かく搾する。エタノールを 留去し、残変に水を加えて酢酸エチルで抽出

する。抽出幡を水洗・乾燥後,溶媒を留去し、 残変の袖状物に少量のエタノール・イソプロ ピルエーテル便液を加えると結晶化し、粗製 の7.8ージベンジルオキシー1ー(3.4.5ー トリメトキシベンジル)イソキノリン1.5 9 を得る。本品はエタノールから再結晶すれば、 無色数針状晶にして、mp.117~118.℃ を示す。

(9) 本品の塩酸塩700両、10分パラジウム。炭素500両及びエタノール80페の起液を、水素気流中常温常圧でしんとうする。約30分で水素100 mを吸収する。 触線をロ去し、エタノールを留去して、粗製の78ージヒドロキシー1ー(3、4.5ートリメトキシベンジル)イソキノリン塩酸塩を黄色油として得る。

本品のピリジン20 m 溶液に、水水冷却下無水酢酸5 m を徐々に加える。同温にて30分、 蜜温で2時間かく拌した後、水に注ぎペンゼンで抽出する。抽出牆をよく水洗し、乾燥後、 溶媒を留去し残産の油状物に n ・ヘキサンを加えて放電すれば、7.8 - ジアセトキシー1 - (3.4.5 - トリメトチシベンジル)イソキノリンの粗結晶 4 4 0 啊を得る。 収率 8 2.5 4。本品はイソプロピルエーテルから再結晶すれば、mp. 1 2 5 ~ 1 2 6 ℃を示す。

(10) 本品の塩酸塩400m,酸化白金500m及びエタノール80mの混液を,水素気流中常温常圧でしんとうする。約3時間で水素50mを吸収する。触媒を口去し,エタノールを留去して,粗製の7.8ージアセトキシー1-(3.4.5ートリメトキシベンジル)ー1,2、3.4ーテトラヒドロイソキノリン塩酸塩を油状物として得る。

本品を、9 多の塩化水素を含むエタノール 2 0 ml に溶解し、3 0 分間 8 0 ~ 9 0 ℃ に加熱する。反応液よりエタノールを留去し、残査に少量のエタノール・酢酸エチルを加えて放置すれば、7.8 ージヒドロキシー1 ー (3.4,5 ートリメトキシペンジル) ー 1,23,4 ーテ

2字挿入

トラヒドロイソキノリン塩酸塩の租結晶20 0 mを得る。収率60%。本品はエタノール ・酢酸エチル提液から再結晶すれば mp.21 5~217℃(分解)を示す。

#### 実施例 2

トキシベンジル) - 1,23,4 - テトラヒドロイソキノリン塩酸塩130 mを得る。収率38%。

本品の物理化学的性状は実施例 1 で得た概品のそれらと一致した。

代理人 弁理士 中 嶋 正 土

. (3) 45 7.前紀以外の発明者

埼玉県天衛市北後2-385 伯辺県東天首東

红

梅玉里共會治共学共会学共会学 804の52

埼玉県浦和市後半1343-1-603

¥

埼玉縣表露新書表書899-9

嚣

福森紫

昭和50年/月27日

特許庁長官殿

1. 事件の表示 昭和49年特許願第 140294号

2. 発明の名称

テトラヒドロイソキノリン誘奪人本の製法

自発手続補正書

3. 補正をする者 事件との関係 特許出願人 大阪府大阪市東区遺修町3丁目21番地(〒541) (295) 田辺製薬株式会社

代表者 平 林 忠

4. 代 现 人:

> 大阪府大阪市淀川区加島3丁目16番89号(〒532) 口 辺 製 楽 株 式 会 社 内 (6461) 弁理士 中 . 嶋

- 5. 補正により増加する発明の数
- 6. 補正の対象 明細書の特許請求の範囲の棚及び
- 明細書の発明の詳細な説明の棚 7. 補正の内容 別紙の通り



Æ

(1) 明細書第1頁4行目~第7頁8行目(但し、病 造式は1行と数える)の特許請求の範囲を次の 如く訂正する。

「特許請求の範囲

(1) 一般式

(但し、Ri はトリメトギシ わし、Rzは有機アシル盛を扱わす) で示される 7.8 - ジアシルオキシー 1,2,3,4 ーテトラヒドロイソキノリン誘導体を加水分 解することを特徴とする一般式

(但し、R」は前配と同一意味を有する で示されるテ

の製法。

(2) 一般式

$$\begin{array}{c|c} C_6H_8CH_2O & & \\ \hline \\ C_6H_8CH_2O & CH_2-R_1 \end{array}$$

(但し、R<sub>1</sub>はトリメトキシフ わす)

で示されるイソキノリン誘導体を部分的に接 触還元してペンジル基を脱離させ,得られた 一般式

(但し、Riは前配と同一意味を有する) で示される 7.8 - ジヒドロキシイソキノリン 誘導体を有機アシル化剤と反応させて一般式

(但し、Rzは有機アシル基を扱わし、Rkは

前記と同一意味を有する) で示される 7,8 - ジアシルオキシイソキノリン誘導体を得,このイソキノリン骨格を接触 還元して一般式

(但し、R1及びR2は前配と同一意味を有する)

で示される 7,8 - ジァシルオキシー 1,2,3,4 - テトラヒドロイソキノリン誘導体とし、次いでこれを加水分解することを特徴とする一般式

(但し、R1 は前配と同一意味を有する) で示されるテトラヒドロイソキノリン誘導体 の製法。

(3) 2, 3 - ジベンジルオキシベンツアルデヒド

(但し、R1 はトリメトキシフェニル基を浚わし、X はハロゲン原子を扱わす)
で示されるトリメトキシベンジルハライド誘
事体を反応させて一般式

(但し、R<sub>1</sub>及びR<sub>2</sub>は前記と同一意味を有する)

で示される 2 ー アシルー 1 ー シアノー 1 ー トリメトキシベンジルー 1,2 ー ジヒドロイソキノリン誘導体を得ってれを加水分辨して一般

(但し、R. は前紀と同一意味を有する) で示される1-トリメトキシベンジルイソキノリン誘導体となし、これを部分的に接触還

(但し、R\* は有機アシル基を扱わす)
で示される2ーアシルー1ーシアノー1,2ー
ジヒドロイソキノリン誘導体となし、次いで
これに一般式

元してベンジル某を脱離させ、得られた一般 式

(但し、R1 は前配と同一意味を有する) で示される7.8 - ジヒドロキシー1 - トリメ トキシベンジルイソキノリン誘導体を有機ア シル化剤と反応させて一般式

(但し、R2は有機アシル底を扱わし、R1は 前配と同一意味を有する)

で示される 7.8 ージアシルオキシー1 ートリメトキシベンジルイソキノリン誘導体となし、次いでこのイソキノリン骨格を接触還元して

(但し、RI及びRaは前記と同一意味を有する)

で示される 7,8 ージアシルオキシー 1 ートリメトキシベンジルー 1,2,3,4 ーテトラヒドロイソキノリン誘導体を得,これを加水分解することを特徴とする一般式

(但し、Riは前記と同一意味を有する) で示されるテトラヒドロイソキノリン誘導体の製法。

(4) 一般式

(但し、Riはトリメトキシフェニル基を表わす)

で示される 7.8 ージペンジルオ キシー 1 ート リメトキシペンジルイソキノリン誘導体を包

(5) 岡第14頁4行目~5行目の

「遺焼することにより、脱トジル化と酸化が引 続いて生起して化合物 [VE] 」を 「遺焼することにより、化合物 [VE] 」 に訂正する。

代理人 弁理士 中 梅 正 丰富

触還元反応に付すことを特徴とする一般式

(但し、R1は前紀と同一意味を有する) で示されるテトラヒドロイソキノリン誘導体の製法。」

(2) 同第10頁最下行の

「脱トジル化反応と酸化反応に付して」を 「塩基性試剤と加熱処理して」 に訂正する。

(3) 同第13 頁下から6行日の

「ドジル酸」を

「トジル酸」

に打正する。

(4) 同第13頁下から4行目~3行目の

「閉環体(VI)を脱トジル化し、次いで酸化して 化合物(VI)となす反応は」を

「開環体 [VI] を化合物 [VII] となす反応は j に訂正する。

## 自発手続補正書

昭和50年7月21日

特許庁長官殿

- 1. 事件の表示
- 昭和49年特許願第 / 4 0 之 9 4 号
- 2. 発明の名称

テトラヒドロイソキノリン誘導林の製法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

大阪府大阪市東区道修町3丁目21番地(〒541)

(295) 田辺製薬株式会社

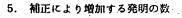
代表者 平 林 忠

4. 代 理 人

大阪府大阪市淀川区加島3丁目16番89号(〒532)

田辺製業株式会社内

(6461) 弁理士 中 嶋 正



6. 補正の対象 明細書(BB和 50年1月27日付午続補正書の)

7. 補正の内容第6頁8行目 別紙の通り 1.昭和50年1月27日付手統補正書の補正の内容第6頁8行目(但し、構造式を1行と数える)の構造式

代理人 弁理士 中 鳴 正 二 🗓

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER: \_\_\_\_

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.